

第56期
中間決算報告書

平成19年度

〔自 平成19年4月1日〕
〔至 平成19年9月30日〕



船井電機株式会社

目 次

【 決 算 概 要 】

- 平成 20 年 3 月期 中間決算概要 ----- 1

【 決 算 短 信 】

- 平成 20 年 3 月期 中間決算短信 ----- 1
- (1) 経営成績 ----- 3
- (2) 企業集団の状況 ----- 6
- (3) 経営方針 ----- 7
- (4) 中間連結財務諸表 ----- 10
- 中間連結貸借対照表 ----- 10
- 中間連結損益計算書 ----- 12
- 中間連結株主資本等変動計算書 ----- 13
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書 ----- 14
- (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) ----- 15
- (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) ----- 15
- (中間連結財務諸表に関する注記事項) ----- 16
- (5) 中間個別財務諸表 ----- 21
- 中間貸借対照表 ----- 21
- 中間損益計算書 ----- 23
- 中間株主資本等変動計算書 ----- 24

* 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

また、1 株当たり中間（当期）純利益又は 1 株当たり中間（当期）純損失については、
銭未満を四捨五入して表示しております。

平成20年3月期 中間決算概要

平成19年11月8日
取締役会決議

1. 中間連結決算業績

(単位：百万円)

期別 項目	当中間期 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		前中間期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		対前中間 期増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	156,317	100.0%	163,151	100.0%	△ 4.2%
営業利益	2,069	1.3	10,366	6.4	△ 80.0
経常利益	5,053	3.2	12,301	7.5	△ 58.9
中間純利益 〔子会社配当実施前〕	2,046	1.3	6,990	4.3	△ 70.7
中間純利益又は 中間純損失(△)	△ 4,245	△ 2.7	6,990	4.3	—
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失(△)	△ 124円52銭		203円50銭		

(注) 連結子会社数11社、持分法適用関連会社数2社であります。

2. 中間単独決算業績

(単位：百万円)

期別 項目	当中間期 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		前中間期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		対前中間 期増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	129,650	100.0%	198,126	100.0%	△ 34.6%
営業利益又は営業損失(△)	△ 522	△ 0.4	13,207	6.7	—
経常利益	24,188	18.7	13,104	6.6	84.6
中間純利益	17,299	13.3	6,609	3.3	161.7
1株当たり中間純利益	507円43銭		192円41銭		

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 8 日

上場会社名 船井電機株式会社

コード番号 6839

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 船井 哲良

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部部长 (氏名) 福家 久雄

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

上場取引所 東証一部・大証一部

URL <http://www.funai.jp/>

TEL (072) 870 - 4395

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	156,317	△4.2	2,069	△80.0	5,053	△58.9	△4,245	—
18年9月中間期	163,151	△3.8	10,366	△32.1	12,301	△30.4	6,990	△39.5
19年3月期	396,712	—	20,766	—	26,591	—	△3,665	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△124 52	— —
18年9月中間期	203 50	203 23
19年3月期	△107 01	— —

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △37百万円 18年9月中間期 △51百万円 19年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	283,967	176,825	62.1	5,175 32
18年9月中間期	298,523	197,303	66.0	5,738 76
19年3月期	272,811	187,361	68.5	5,484 38

(参考) 自己資本 19年9月中間期 176,444百万円 18年9月中間期 196,960百万円 19年3月期 186,980百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	8,835	△3,017	△4,482	92,214
18年9月中間期	10,710	6,563	△8,956	66,069
19年3月期	46,507	3,038	△26,564	83,320

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	期末	年間
	円 銭	円 銭
19年3月期	55 00	55 00
20年3月期	— —	
20年3月期(予想)	55 00	55 00

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	320,000 △19.3	4,700 △77.4	9,700 △63.5	500 —	14 67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 36,104,196株 18年9月中間期 36,100,296株 19年3月期 36,103,896株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 2,010,729株 18年9月中間期 1,779,281株 19年3月期 2,010,535株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	129,650	△34.6	△ 522	—	24,188	84.6	17,299	161.7
18年9月中間期	198,126	2.7	13,207	1.0	13,104	△ 8.3	6,609	△ 17.2
19年3月期	336,941	—	15,543	—	17,317	—	△20,150	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	507 43
18年9月中間期	192 41
19年3月期	△ 588 29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	146,047	87,007	59.6	2,552 04
18年9月中間期	204,326	101,695	49.8	2,963 08
19年3月期	119,350	71,129	59.6	2,086 30

(参考) 自己資本 19年9月中間期 87,007 百万円 18年9月中間期 101,695 百万円 19年3月期 71,129 百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関する事項につきましては、平成19年10月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「(1) 経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(1) 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間期の概況

当中間期における世界経済は、米国におきましては、住宅市場の冷え込みなど景気の減速傾向がみられました。アジアにおきましては、高成長が続く中国を中心に景気は堅調な推移となりました。欧州につきましては、ドイツやフランスは輸出や消費の増加などから景気回復がみられ、英国も引き続き堅調な推移となりました。

一方、わが国におきましては、好調な輸出に支えられた製造業を中心とする企業収益の改善により設備投資が増加し、底堅い景気の推移となりました。

当民生用電気機器業界におきましては、アナログ製品からデジタル製品へ移行が促進する中、ブラウン管テレビやビデオの市場が縮小する一方、液晶テレビの世界的な需要は急速に拡大しています。しかし、同製品の競争は一層激化し製品価格が引き続き下落するなど厳しい環境が続きました。

当社グループでは液晶テレビの需要拡大に対応し拡販を進める一方、キーパーツである液晶パネルの調達面において、台湾の有力パネルメーカーとの戦略的提携関係を活かしきれず、従来から取引のあった他のメーカー中心の調達体制をとりました。しかし、同社の経営難により調達が困難となり、他の複数のメーカーから調達を図るなどの混乱が生じました。このため、必要な数量が確保できない状況となり、市場からの液晶テレビの強い引き合いに対応できない事態となりました。また、パネル価格も市場全体の需給逼迫の影響から上昇傾向がみられたことから当社グループの収益が圧迫される厳しい環境となりました。

この結果、当中間期の売上高は 156,317 百万円（前年同期比 4.2%減）となりました。利益面につきましては、営業利益はテレビ関連の収益悪化などにより 2,069 百万円（前年同期比 80.0%減）、経常利益は金融収支の改善はありましたが 5,053 百万円（前年同期比 58.9%減）となりました。また、ブラウン管テレビ市場の縮小を踏まえて、同製品の製造子会社である FUNAI ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. を解散したことに伴う特別損失 9 億円に加え、FUNAI ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. と船井電機(香港)有限公司の海外連結子会社 2 社から当社に対して合計 239 億円の配当を実施した結果、子会社の所在地国と日本国との税率差等により法人税 63 億円が発生したことなどにより中間純損失は 4,245 百万円（前中間純利益 6,990 百万円）となりました。

当社グループの事業はすべて電気機械器具の製造販売に集約されており、事業区分はしておりませんが、機器別の売上高は次のとおりであります。

<映像機器>

映像機器では、世界的な需要拡大がみられた液晶テレビは売上げを伸ばしましたが、市場縮小が著しいブラウン管テレビは大幅減収となり、北米市場で需要の一巡感が見られる DVD 関連製品もビデオ一体型製品を中心にプレーヤ、レコーダともに減少いたしました。その結果、当該機器の売上高は 98,062 百万円（前年同期比 2.5%減）となりました。

<情報機器>

情報機器では、プリンターは複合機（スキャナー、コピー機能付き）の受注増加により増収となりましたが、デジタルスチルカメラはOEM先からの受注減により大幅な減少となりました。その結果、当該機器の売上高は45,265百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

<その他>

上記機器以外の売上高は、12,989百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(2) 通期の見通し

当下半期の世界経済は、米国サブプライムローン問題を契機とする金融不安の住宅市場への重しと原油価格の高騰が景気へ及ぼす影響により不透明な状況が予想されます。

当社グループにおきましては、液晶テレビは競争激化の影響を受け引き続き製品価格が下落するなど厳しい環境が予想されますが、台湾の有力パネルメーカーとの関係強化でパネルの安定調達体制を確立するとともに、一層の効率化、収益性の向上を進めてまいります。

通期の見通しにつきましては、平成19年5月10日に公表いたしました業績予想を下記の数値に修正しております(平成19年10月29日に公表)。

<連結業績>

売上高	320,000百万円	(前期比	19.3%減)
営業利益	4,700百万円	(前期比	77.4%減)
経常利益	9,700百万円	(前期比	63.5%減)
当期純利益	500百万円	(前期比	—)

なお、業績見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル115円を前提としております。また、業績見通しは現時点で入手した情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおります。主要市場である米国をはじめ、海外の経済情勢の変化や製品価格の急激な変動により実際の業績は見通しと異なることがあります。

(連結子会社の決算日の変更)

当社グループの業績をより正確に把握するために、平成20年3月期より、主要な連結子会社の決算日（12月31日）を変更し、親会社である当社の決算日（3月31日）と同一にいたしました。

決算日を変更した主要な連結子会社は以下のとおりであります。

船井電機（香港）有限公司

FUNAI CORPORATION, INC. 他3社

これに伴い、決算日を変更する子会社の損益計算書は平成19年4月1日から平成20年3月31日までの12ヶ月間となり、平成19年1月1日から3月31日までの3ヶ月間の損益につきましては中間連結株主資本等変動計算書の剰余金の増減として処理いたしました。

2. 財政状態に関する分析

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、8,835百万円の収入となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、3,017百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、4,482百万円の支出となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は、92,214百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年9月 中間期	平成18年9月 中間期	平成19年9月 中間期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	66.6	66.0	62.1	68.6	68.5
時価ベースの 自己資本比率	126.0	128.0	60.0	138.8	140.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	—	2.6	2.2	—	0.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	14.4	28.9	—	38.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成17年9月中間期及び平成18年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。具体的な基準として、連結純資産配当率1.0%を基本に、経営環境等を考慮した積極的な配当政策を実施し、内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益を安定的に確保するとともに、中長期的に事業展開していくための財源に充当することで経営体質の一層の強化を図ってまいります。

4. 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月21日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(2) 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月21日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

(3) 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

経営の基本方針といたしましては「より良い製品を」「より厚い信用を」「より実りある共存共栄を」の社是のもと、最も効率的な開発、製造、販売体制を構築し、世界マーケットへ高品質かつ適正価格の製品を安定供給することによって、厚い信用を築くとともに、さらに当社に関わるすべての人々の相互繁栄を期することを基本方針として事業活動を推進してまいります。

2. 目標とする経営指標

当社グループの経営指標につきましては、売上高営業利益率を最も重視しております。目標数値に関しましては、デジタル製品を取り巻く環境が急速に変化するため、具体的な数値は定めておりませんが、全社をあげて売上高営業利益率の向上に取り組んでおります。

3. 対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

当民生用電気機器業界は、デジタル製品の普及により、新たな消費者ニーズが創出されるとともに、製品ライフサイクルは短縮化の一途を辿っており、製品開発のスピードアップが重要となっております。また、これらに加えてアジアのEMS（電子機器の受託生産）メーカーなどの台頭に伴う価格競争も激化しております。

こうした環境の中、当社グループの課題と当中間期における対応は下記のとおりであります。

① デジタル製品の積極的な開発及びその体制強化

当社グループは、これまでに、デジタル製品分野での積極的な事業展開を進め、有力企業との戦略的提携または協業によってDVD、液晶テレビ、デジタルスチルカメラ等の市場へ参入してまいりました。さらに、デジタルテレビ分野で特定特許の専用実施権の取得、共同開発が含まれる包括的業務提携をトムソン・グループと締結しております。

また、将来を展望した要素技術力の拡充を目的として、京都大学と次世代光ディスクシステム構築に関する共同契約を締結し、電気通信大学とはデジタル製品の研究開発における産学連携包括協定を結んでおります。

しかしながら、デジタル製品市場の競争は厳しく、また、環境変化も予想を超える状況がみられます。当中間期は、液晶テレビ市場において製品の旺盛な需要に対してキーパーツであるパネルの供給不足が顕著となりました。この傾向は当面続くと予想され、当社のパネル調達環境は厳しい状況にあります。提携関係にある台湾の有力パネルメーカーとの関係強化をより一層推進し、同社を主軸とする安定的な調達体制を構築いたします。

なお、今後とも、OEMなどの他社との事業提携、産学連携等による技術力の向上、場合によってはM&Aによりデジタル製品分野を中心とする製品開発とその体制強化を進めてまいります。

② カントリーリスクの回避

販売面では当社グループの売上高は海外市場の構成が高く、特に北米市場への全売上げに占める割合は当中間期実績で65.5%となっております。そのため、北米の景気が急速に後退した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。そのリスクの分散を図るため、欧州の販売子会社 FUNAI EUROPE GmbH(本社：ドイツ・ハンブルグ市)はロンドン、ワルシャワ、パリに支店を開設し、各国の大手量販店を中心に取引拡大を図っております。さらに、今後の市場拡大が期待されるロシア等を中心とする新規マーケットの開拓も計画しております。

国内におきましては、当社の子会社であるDXアンテナ株式会社での販売体制強化に加え、家電量販店最大手の株式会社ヤマダ電機と提携し「FUNAI」ブランドの液晶テレビの販売を行い、販売拡大への布石を打ちつつあります。

また、製造面では当社グループは、最適地に生産を集中させ、部品等の大量一括購買を行うことにより、製品の価格競争力の向上を図っております。生産拠点を中国、タイに展開し、当中間期における海外生産比率は99.3%であります。そのうち、中国における生産比率は91.9%であり、同国において政治体制の変動、法律・税制の改正、紛争・自然災害・伝染病の発生等、不測の事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。そのリスクの分散と最適地生産の観点から欧州への製品供給拠点として、平成18年10月、ポーランド(ルブシュ県ノワソル市)に製造子会社 FUNAI ELECTRIC (POLSKA) Sp. z o. o. を設立し、平成19年6月には液晶テレビの生産を開始いたしました。

③ 競争力の維持

当社グループの競争力を維持するため、部品の内製化及び購買力を強化するとともに、当社独自の生産性向上システムであるFPS(フナイ・プロダクション・システム)を活かしたコスト削減を推し進めております。また、世界的優位にある大手流通企業やOEM供給先との関係強化と自社ブランド確立による提案型販売の最適なマーケティングミックスの構築にも取り組んでおります。

平成19年4月、液晶パネル等の購買力の強化のための情報収集及び購入先とのタイムリーなコンタクトを目的として台湾に事務所を設置いたしました。

④ 環境問題への取り組み

当社グループは、地球環境問題への対応も重要な経営課題と認識し、本社内に環境部を設け、環境問題に取り組んでおります。また、国際環境マネジメント規格である「ISO14001」の認証を、国内外の事業拠点において取得しております。今後も事業拠点での認証取得を計画しており、これらを基盤とし、環境に配慮した事業活動を継続してまいります。

⑤ タックスヘイブン対策税制適用に基づく更正処分

当社は、平成17年6月28日、大阪国税局より、当社の香港子会社（連結子会社）がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成14年3月期から平成16年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。

なお、追徴税額は法人税、住民税及び事業税を含め16,651百万円（附帯税を含め19,184百万円）であります。

当社は、この更正処分を不服として、平成17年8月24日、当局に対して異議申立てを行っておりましたが、大阪国税局長は、平成18年6月27日、当社の異議申立てを棄却する異議決定をいたしました。この異議棄却決定の理由は到底承服できるものではなかったため、当社は、平成18年7月25日に大阪国税不服審判所に対して審査請求を行いました。

審査請求に基づく審理は継続中ですが、審査請求を行ってから3ヶ月が経過し、取消訴訟を提訴できる状況になりましたので、平成18年11月16日、大阪地方裁判所に対し更正処分の取消請求訴訟を提起いたしました。現在、審査請求と裁判が同時並行で進んでおり、今後も当社の正当性を主張していく所存であります。

(4) 中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	187,606	66.1	177,246	59.4	178,771	65.5
現金及び預金	92,219		66,315		83,598	
受取手形及び売掛金	42,474		46,276		49,024	
たな卸資産	44,049		52,779		35,045	
繰延税金資産	3,655		4,384		3,173	
その他	5,785		7,966		8,501	
貸倒引当金	△ 577		△ 475		△ 570	
固定資産	96,361	33.9	121,276	40.6	94,039	34.5
有形固定資産	17,671	6.2	18,949	6.3	17,953	6.6
建物及び構築物	7,370		5,699		5,503	
機械装置及び運搬具	1,650		3,331		2,817	
工具、器具及び備品	3,376		4,655		4,075	
土地	5,273		5,178		5,259	
その他	1		86		296	
無形固定資産	6,750	2.4	6,610	2.2	6,061	2.2
特許権	5,908		5,676		5,216	
その他	841		933		845	
投資その他の資産	71,939	25.3	95,716	32.1	70,024	25.7
投資有価証券	19,740		26,455		19,116	
長期貸付金	47,042		46,439		48,089	
長期仮払税金	—		19,184		—	
繰延税金資産	2,401		1,205		126	
その他	3,738		3,283		3,580	
貸倒引当金	△ 982		△ 851		△ 888	
資産合計	283,967	100.0	298,523	100.0	272,811	100.0

（単位：百万円）

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	96,509	34.0	89,583	30.0	74,745	27.4
支払手形及び買掛金	53,471		44,471		48,757	
短期借入金	17,057		23,397		9,018	
未払金	12,218		9,741		9,729	
未払法人税等	8,602		6,720		3,657	
繰延税金負債	0		31		0	
製品保証引当金	181		421		320	
関係会社整理損失引当金	949		1,923		—	
その他	4,026		2,876		3,260	
固定負債	10,632	3.7	11,636	3.9	10,703	3.9
長期借入金	2,270		4,955		4,593	
繰延税金負債	5,143		3,061		2,773	
退職給付引当金	1,596		1,793		1,697	
役員退職慰労引当金	993		922		972	
その他	629		903		666	
負債合計	107,141	37.7	101,219	33.9	85,449	31.3
(純資産の部)						
株主資本	171,131	60.2	192,579	64.5	179,654	65.8
資本金	31,280	11.0	31,261	10.5	31,278	11.4
資本剰余金	33,245	11.7	33,226	11.1	33,243	12.2
利益剰余金	130,944	46.1	150,124	50.3	139,468	51.1
自己株式	△ 24,338	△ 8.6	△ 22,033	△ 7.4	△ 24,336	△ 8.9
評価・換算差額等	5,313	1.9	4,381	1.5	7,326	2.7
その他有価証券評価差額金	4,485	1.6	5,638	1.9	4,038	1.5
為替換算調整勘定	827	0.3	△ 1,257	△ 0.4	3,287	1.2
少数株主持分	381	0.2	343	0.1	380	0.2
純資産合計	176,825	62.3	197,303	66.1	187,361	68.7
負債・純資産合計	283,967	100.0	298,523	100.0	272,811	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前 中 間 期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前 期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	156,317	100.0	163,151	100.0	396,712	100.0
売 上 原 価	130,876	83.7	129,500	79.4	328,545	82.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,371	15.0	23,284	14.2	47,400	12.0
営 業 利 益	2,069	1.3	10,366	6.4	20,766	5.2
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	2,924		2,153		4,654	
為 替 差 益	452		370		2,376	
そ の 他	188		213		292	
営 業 外 収 益	3,565	2.3	2,737	1.6	7,324	1.9
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	312		731		1,193	
持分法による投資損失	37		51		2	
そ の 他	230		20		302	
営 業 外 費 用	581	0.4	803	0.5	1,499	0.4
経 常 利 益	5,053	3.2	12,301	7.5	26,591	6.7
特 別 利 益						
投資有価証券売却益	343		10		10	
そ の 他	4		14		136	
特 別 利 益	347	0.2	25	0.0	147	0.0
特 別 損 失						
関係会社整理損失引当金繰入額	942		1,923		—	
関係会社整理損	—		—		2,456	
そ の 他	777		238		1,529	
特 別 損 失	1,720	1.0	2,162	1.3	3,986	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益	3,681	2.4	10,164	6.2	22,752	5.7
法人税、住民税及び事業税	7,178	4.6	5,452	3.3	6,365	1.6
過年度法人税等	—	—	—	—	19,184	4.8
法人税等調整額	733	0.5	△ 2,298	△ 1.4	823	0.2
少数株主利益	14	0.0	18	0.0	44	0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)	△ 4,245	△ 2.7	6,990	4.3	△ 3,665	△ 0.9

3. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定		
平成19年3月31日 残高	31,278	33,243	139,468	△ 24,336	179,654	4,038	3,287	380	187,361
中間連結会計期間中の変動額									
新株の発行	1	1			2				2
剰余金の配当			△ 1,875		△ 1,875				△ 1,875
中間純損失			△ 4,245		△ 4,245				△ 4,245
自己株式の取得				△ 1	△ 1				△ 1
連結子会社の決算期変更に伴う減少			△ 2,403		△ 2,403				△ 2,403
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						446	△ 2,460	0	△ 2,013
中間連結会計期間中の変動額合計	1	1	△ 8,524	△ 1	△ 8,522	446	△ 2,460	0	△ 10,536
平成19年9月30日 残高	31,280	33,245	130,944	△ 24,338	171,131	4,485	827	381	176,825

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定		
平成18年3月31日 残高	31,240	33,205	145,029	△ 21,214	188,261	8,504	1,104	333	198,204
中間連結会計期間中の変動額									
新株の発行	21	21			42				42
剰余金の配当(注)			△ 1,891		△ 1,891				△ 1,891
中間純利益			6,990		6,990				6,990
自己株式の取得				△ 818	△ 818				△ 818
連結子会社の減少に伴う減少			△ 4		△ 4				△ 4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 2,865	△ 2,362	10	△ 5,218
中間連結会計期間中の変動額合計	21	21	5,094	△ 818	4,317	△ 2,865	△ 2,362	10	△ 900
平成18年9月30日 残高	31,261	33,226	150,124	△ 22,033	192,579	5,638	△ 1,257	343	197,303

(注) 平成18年5月の取締役会における利益処分項目であります。

前連結会計期間（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定		
平成18年3月31日 残高	31,240	33,205	145,029	△ 21,214	188,261	8,504	1,104	333	198,204
当期変動額									
新株の発行	38	38			76				76
剰余金の配当(注)			△ 1,891		△ 1,891				△ 1,891
当期純損失			△ 3,665		△ 3,665				△ 3,665
自己株式の取得				△ 3,122	△ 3,122				△ 3,122
連結子会社の減少に伴う減少			△ 4		△ 4				△ 4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 4,465	2,182	47	△ 2,235
当期変動額合計	38	38	△ 5,561	△ 3,122	△ 8,607	△ 4,465	2,182	47	△ 10,842
平成19年3月31日 残高	31,278	33,243	139,468	△ 24,336	179,654	4,038	3,287	380	187,361

(注) 平成18年5月の取締役会における利益処分項目であります。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 〕	〔 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕	〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		3,681	10,164	22,752
減価償却費		3,401	3,978	8,204
貸倒引当金の増減額（減少：△）		81	△ 123	△ 43
退職給付引当金の増減額（減少：△）		△ 101	△ 54	△ 149
受取利息及び受取配当金		△ 2,979	△ 2,253	△ 4,764
支払利息		312	731	1,193
持分法による投資損益（益：△）		37	51	2
有形固定資産売却損益（益：△）		△ 0	△ 1	△ 8
投資有価証券評価損		10	99	776
売上債権の増減額（増加：△）		△ 3,780	2,336	2,472
たな卸資産の増減額（増加：△）		△ 2,122	△ 18,387	545
仕入債務の増減額（減少：△）		6,704	12,893	14,129
その他		3,108	404	1,781
小計		8,354	9,839	46,893
利息及び配当金の受取額		3,006	2,917	5,372
利息の支払額		△ 305	△ 741	△ 1,202
法人税等の支払額		△ 2,219	△ 1,305	△ 4,555
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,835	10,710	46,507
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 3,101	△ 3,134	△ 5,583
有形固定資産の売却による収入		53	78	204
無形固定資産の取得による支出		△ 213	△ 150	△ 445
投資有価証券の取得による支出		△ 301	△ 238	△ 773
投資有価証券の売却による収入		861	10,215	10,259
貸付けによる支出		△ 230	△ 170	△ 580
貸付金の回収による収入		26	15	42
その他		△ 112	△ 52	△ 85
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,017	6,563	3,038
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（減少：△）		△ 2,245	△ 5,922	△ 20,895
長期借入金の返済による支出		△ 362	△ 362	△ 724
株式の発行による収入		2	42	76
自己株式の取得による支出		△ 1	△ 818	△ 3,122
配当金の支払額		△ 1,875	△ 1,891	△ 1,891
その他		△ 1	△ 3	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,482	△ 8,956	△ 26,564
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		275	△ 834	1,750
V. 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		1,610	7,481	24,733
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		83,320	58,587	58,587
VII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		—	△ 0	△ 0
VIII. 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		7,284	—	—
IX. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		92,214	66,069	83,320

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当中間期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前中間期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社は、FUNAI CORPORATION, INC.、船井電機(香港)有限公司、FUNAI ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.、DXアンテナ(株)であります。</p> <p>連結子会社であったフナイ販売(株)は、清算終了により連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社は、FUNAI CORPORATION, INC.、船井電機(香港)有限公司、FUNAI ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.、DXアンテナ(株)であります。</p> <p>連結子会社であったDAISHO ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. は、清算終了により連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社は、FUNAI CORPORATION, INC.、船井電機(香港)有限公司、FUNAI ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.、DXアンテナ(株)であります。</p> <p>当期中に設立された子会社である FUNAI ELECTRIC (POLSKA) Sp. z o. o. を連結の対象に含めております。</p> <p>連結子会社であったDAISHO ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. は、清算終了により連結の範囲から除外しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月21日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

固定資産の減価償却方法の変更

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(中間連結財務諸表に関する注記事項)

タックスヘイブン対策税制適用に基づく追徴税額の会計処理

当社は、平成17年6月28日、大阪国税局より、当社の香港子会社(連結子会社)がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成14年3月期から平成16年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。

なお、追徴税額は法人税、住民税及び事業税を含め16,651百万円(附帯税を含め19,184百万円)であります。

当社は、この更正処分を不服として、平成17年8月24日、当局に対して異議申立てを行っていましたが、大阪国税局長は、平成18年6月27日、当社の異議申立てを棄却する異議決定をいたしました。この異議棄却決定の理由は到底承服できるものではなかったため、当社は、平成18年7月25日に大阪国税不服審判所に対して審査請求を行いました。

審査請求に基づく審理は継続中ですが、審査請求を行ってから3ヶ月が経過し、取消訴訟を提訴できる状況になりましたので、平成18年11月16日、大阪地方裁判所に対し更正処分の取消請求訴訟を提起いたしました。現在、審査請求と裁判が同時並行で進んでおります。

審理等の過程において、当社の税務処理の正当性が明らかになると考えており、平成18年3月期において、この追徴税額を連結貸借対照表上の「投資その他の資産」の「長期仮払税金」に計上しておりましたが、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第63号)が平成19年3月8日付けで改正され、追徴税額の会計処理方法が明文化されたため、平成19年3月期に「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

なお、本税制は対象となる外国法人の各事業年度終了の時の現況によって判定されますので、ご参考までに調査対象年度の翌期である平成17年3月期から平成19年3月期までの3年間の当社の香港子会社の所得について当該税制による影響額を試算した場合、法人税、住民税及び事業税は合計で約11,100百万円と見積もられます。この影響額につきましては、上記理由により現時点では、会計処理を行っておりません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業はすべて電気機械器具の製造販売に集約されており、事業区分はしておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,831	61,223	1,002	12,259	156,317	—	156,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59,056	—	115,703	—	174,759	(174,759)	—
計	140,887	61,223	116,705	12,259	331,077	(174,759)	156,317
営 業 費 用	139,560	64,092	114,129	12,520	330,303	(176,055)	154,248
営業利益又は営業損失(△)	1,327	△ 2,869	2,576	△ 260	774	1,295	2,069

前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	85,515	63,262	1,867	12,506	163,151	—	163,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	123,180	—	108,768	—	231,948	(231,948)	—
計	208,695	63,262	110,636	12,506	395,100	(231,948)	163,151
営 業 費 用	194,732	64,843	107,405	15,947	382,929	(230,144)	152,785
営業利益又は営業損失(△)	13,962	△ 1,581	3,230	△ 3,440	12,170	(1,804)	10,366

前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	162,714	203,388	3,571	27,036	396,712	—	396,712
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	195,165	—	284,620	305	480,091	(480,091)	—
計	357,880	203,388	288,192	27,342	876,803	(480,091)	396,712
営 業 費 用	340,562	202,197	277,636	34,908	855,304	(479,359)	375,945
営業利益又は営業損失(△)	17,317	1,190	10,555	△ 7,565	21,498	(732)	20,766

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北 米 ----- 米国
 (2) ア ジ ア ----- 香港、マレーシア、タイ
 (3) 欧 州 ----- ドイツ、ポーランド

3. 海外売上高

当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	そ の 他	計
I 海外売上高	102,340	3,640	28,933	2,527	137,441
II 連結売上高					156,317
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	65.5	2.3	18.5	1.6	87.9

前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	そ の 他	計
I 海外売上高	103,335	4,477	33,527	2,468	143,808
II 連結売上高					163,151
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	63.3	2.7	20.6	1.5	88.1

前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	そ の 他	計
I 海外売上高	277,103	8,637	67,279	5,326	358,346
II 連結売上高					396,712
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	69.8	2.2	17.0	1.3	90.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米 ----- 米国、カナダ
 (2) ア ジ ア ----- 香港、シンガポール
 (3) 欧 州 ----- ドイツ、イギリス、フランス
 (4) そ の 他 ----- オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

機器別・地域別売上明細表

（単位：百万円）

期 別 区 分		当 中 間 期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前 中 間 期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		対前中間期 増 減 率	前 期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
機 器 別	映 像 機 器	98,062	62.7	100,592	61.6	△ 2.5	276,911	69.8	
	情 報 機 器	45,265	29.0	49,054	30.1	△ 7.7	93,296	23.5	
	そ の 他	12,989	8.3	13,505	8.3	△ 3.8	26,503	6.7	
	合 計	156,317	100.0	163,151	100.0	△ 4.2	396,712	100.0	
地 域 別	日 本	18,876	12.1	19,343	11.9	△ 2.4	38,365	9.7	
	輸 出	北 米	102,340	65.5	103,335	63.3	△ 1.0	277,103	69.8
		欧 州	28,933	18.5	33,527	20.6	△ 13.7	67,279	17.0
		ア ジ ア	3,640	2.3	4,477	2.7	△ 18.7	8,637	2.2
		そ の 他	2,527	1.6	2,468	1.5	2.4	5,326	1.3
	小 計	137,441	87.9	143,808	88.1	△ 4.4	358,346	90.3	
合 計	156,317	100.0	163,151	100.0	△ 4.2	396,712	100.0		

（注）各機器区分の主要製品

機 器	主 要 製 品
映 像 機 器	ビデオ、DVDプレーヤ、DVDレコーダ、テレビ、液晶テレビ、 プロジェクター
情 報 機 器	プリンター、デジタルスチルカメラ
そ の 他	受信関連用電子機器

1株当たり情報

当中間期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前中間期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 5,175円32銭 1株当たり中間純損失 124円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 5,738円76銭 1株当たり中間純利益 203円50銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 203円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 5,484円38銭 1株当たり当期純損失 107円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前中間期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失			
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(百万円)	△ 4,245	6,990	△ 3,665
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)(百万円)	△ 4,245	6,990	△ 3,665
期中平均株式数(千株)	34,093	34,350	34,252
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	44	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(44)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の数311千株)及び新株予約権5種類(新株予約権の数15,100個)を除いております。	新株予約権5種類(新株予約権の数15,100個)を除いております。	新株予約権5種類(新株予約権の数15,100個)を除いております。

開示の省略

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

(5)中間個別財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	81,553	55.8	125,731	61.5	68,288	57.2
現金及び預金	35,597		29,479		17,677	
受取手形	386		143		159	
売掛金	38,720		90,080		43,498	
たな卸資産	1,527		1,720		1,880	
繰延税金資産	2,438		2,371		1,273	
その他	2,921		2,023		3,901	
貸倒引当金	△ 38		△ 88		△ 102	
固 定 資 産	64,494	44.2	78,595	38.5	51,061	42.8
有 形 固 定 資 産	9,122	6.2	9,284	4.5	9,160	7.7
建物及び構築物	3,871		3,734		3,615	
工具、器具及び備品	1,115		1,313		1,187	
土地	4,086		4,086		4,086	
その他	48		149		271	
無 形 固 定 資 産	6,358	4.4	6,272	3.1	5,746	4.8
特 許 権	5,908		5,676		5,216	
その他	450		595		529	
投 資 そ の 他 の 資 産	49,012	33.6	63,038	30.9	36,154	30.3
投 資 有 価 証 券	15,875		21,033		16,085	
関係会社株式及び出資金	20,829		20,096		16,507	
長期貸付金	19,789		3,618		9,987	
長期仮払税金	—		19,184		—	
その他	2,760		2,268		2,547	
貸倒引当金	△ 10,241		△ 3,163		△ 8,972	
資 産 合 計	146,047	100.0	204,326	100.0	119,350	100.0

（単位：百万円）

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	54,537	37.3	97,902	47.9	43,829	36.7
買 掛 金	37,377		83,266		33,425	
未 払 金	7,243		4,515		5,030	
未 払 法 人 税 等	7,815		5,648		3,285	
関係会社整理損失引当金	195		2,459		—	
そ の 他	1,906		2,013		2,088	
固 定 負 債	4,501	3.1	4,728	2.3	4,391	3.7
繰 延 税 金 負 債	2,900		2,590		2,563	
退 職 給 付 引 当 金	538		768		641	
役員退職慰労引当金	993		922		972	
そ の 他	68		445		213	
負 債 合 計	59,039	40.4	102,630	50.2	48,220	40.4
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	82,590	56.6	96,193	47.1	67,164	56.3
資 本 金	31,280	21.4	31,261	15.3	31,278	26.2
資 本 剰 余 金	33,245	22.8	33,226	16.3	33,243	27.9
資 本 準 備 金	32,806		32,787		32,805	
そ の 他 資 本 剰 余 金	438		438		438	
利 益 剰 余 金	42,402	29.1	53,738	26.3	26,978	22.6
利 益 準 備 金	209		209		209	
そ の 他 利 益 剰 余 金	42,193		53,528		26,768	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	542		564		542	
別 途 積 立 金	23,400		43,400		43,400	
繰 越 利 益 剰 余 金	18,250		9,564		△ 17,174	
自 己 株 式	△ 24,338	△ 16.7	△ 22,033	△ 10.8	△ 24,336	△ 20.4
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,417	3.0	5,502	2.7	3,965	3.3
その他有価証券評価差額金	4,417	3.0	5,502	2.7	3,965	3.3
純 資 産 合 計	87,007	59.6	101,695	49.8	71,129	59.6
負 債 ・ 純 資 産 合 計	146,047	100.0	204,326	100.0	119,350	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前 中 間 期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	129,650	100.0	198,126	100.0	336,941	100.0
売 上 原 価	116,662	90.0	171,842	86.7	296,312	87.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,510	10.4	13,075	6.6	25,085	7.5
営業利益又は営業損失(△)	△ 522	△ 0.4	13,207	6.7	15,543	4.6
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	24,633		266		785	
為 替 差 益	225		—		1,011	
そ の 他	85		90		129	
営 業 外 収 益	24,944	19.3	357	0.1	1,927	0.5
営 業 外 費 用						
為 替 差 損	—		442		—	
そ の 他	234		17		153	
営 業 外 費 用	234	0.2	460	0.2	153	0.0
経 常 利 益	24,188	18.7	13,104	6.6	17,317	5.1
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	343		0		0	
そ の 他	3		—		23	
特 別 利 益	347	0.2	0	0.0	23	0.0
特 別 損 失						
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	195		2,459		—	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,184		—		5,802	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	—		—		2,789	
関 係 会 社 整 理 損	—		—		2,992	
そ の 他	48		197		957	
特 別 損 失	1,427	1.1	2,656	1.3	12,540	3.7
税引前中間(当期)純利益	23,107	17.8	10,447	5.3	4,799	1.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,643	5.1	4,928	2.5	4,729	1.4
過 年 度 法 人 税 等	—	—	—	—	19,184	5.7
法 人 税 等 調 整 額	△ 835	△ 0.6	△ 1,090	△ 0.5	1,035	0.3
中 間 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	17,299	13.3	6,609	3.3	△ 20,150	△ 6.0

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	その他資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金					繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高	31,278	32,805	438	209	542	43,400	△ 17,174	△ 24,336	67,164	3,965	71,129
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	1	1							2		2
別途積立金の取崩し						△ 20,000	20,000		—		—
剰余金の配当							△ 1,875		△ 1,875		△ 1,875
中間純利益							17,299		17,299		17,299
自己株式の取得								△ 1	△ 1		△ 1
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）										452	452
中間会計期間中の変動額合計	1	1	—	—	—	△ 20,000	35,424	△ 1	15,426	452	15,878
平成19年9月30日残高	31,280	32,806	438	209	542	23,400	18,250	△ 24,338	82,590	4,417	87,007

前中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	その他資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金					繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高	31,240	32,766	438	209	586	34,550	13,674	△ 21,214	92,252	8,348	100,601
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	21	21							42		42
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)					△ 21		21		—		—
別途積立金の積立て(注)						8,850	△ 8,850		—		—
剰余金の配当(注)							△ 1,891		△ 1,891		△ 1,891
中間純利益							6,609		6,609		6,609
自己株式の取得								△ 818	△ 818		△ 818
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）										△ 2,846	△ 2,846
中間会計期間中の変動額合計	21	21	—	—	△ 21	8,850	△ 4,110	△ 818	3,940	△ 2,846	1,094
平成18年9月30日残高	31,261	32,787	438	209	564	43,400	9,564	△ 22,033	96,193	5,502	101,695

(注) 平成18年5月の取締役会における利益処分項目であります。

前会計期間（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	31,240	32,766	438	209	586	34,550	13,674	△ 21,214	92,252	8,348	100,601
当期変動額											
新株の発行	38	38							76		76
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)					△ 21		21		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し					△ 21		21		—		—
別途積立金の積立て(注)						8,850	△ 8,850		—		—
剰余金の配当(注)							△ 1,891		△ 1,891		△ 1,891
当期純損失							△ 20,150		△ 20,150		△ 20,150
自己株式の取得								△ 3,122	△ 3,122		△ 3,122
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										△ 4,383	△ 4,383
当期変動額合計	38	38	—	—	△ 43	8,850	△ 30,848	△ 3,122	△ 25,088	△ 4,383	△ 29,472
平成19年3月31日残高	31,278	32,805	438	209	542	43,400	△ 17,174	△ 24,336	67,164	3,965	71,129

(注) 平成18年5月の取締役会における利益処分項目であります。

第56期 中間決算報告書 補足資料

平成19年度
〔 自平成19年4月1日
至平成19年9月30日 〕

	頁
1. 中間期連結業績概要	1
①経営成績・財政状態	1
②主な経営指標	1
③設備投資額・減価償却費・研究開発費	1
④キャッシュ・フロー	2
2. 売上状況（連結）	2
①機器別売上高	2
②機器別/地域別売上高	3
③地域別/機器別売上高	3
3. 第2四半期（7-9月）の状況（連結）	4
①経営成績	4
②機器別売上高	4
<参考>	
中間期連結業績概要（決算期統一ベース）	5
①経営成績	5
②売上状況（機器別売上高）	5



船井電機株式会社

1. 中間期連結業績概要

① 経営成績・財政状態

(単位: 億円、%)

	平成18年度						平成19年度					
	中間期			通 期			中間期			通期(計画)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
売 上 高	1,631	100.0	△ 3.8	3,967	100.0	9.9	1,563	100.0	△ 4.2	3,200	100.0	△ 19.3
営 業 利 益	103	6.4	△ 32.1	207	5.2	△ 10.9	20	1.3	△ 80.0	47	1.5	△ 77.4
経 常 利 益	123	7.5	△ 30.4	265	6.7	△ 3.2	50	3.2	△ 58.9	97	3.0	△ 63.5
中間(当期)純利益 [子会社配当実施前]	69	4.3	△ 39.5	△ 36	△ 0.9	—	20	1.3	△ 70.7	78	2.4	—
中間(当期)純利益	69	4.3	△ 39.5	△ 36	△ 0.9	—	△ 42	△ 2.7	—	5	0.2	—
総 資 産	2,985	—	—	2,728	—	—	2,839	—	—	—	—	—
純 資 産	1,973	—	—	1,873	—	—	1,768	—	—	—	—	—

(※) 円・ドル為替レート

(単位: 円/ドル)

	平成18年度		平成19年度	
	中間期	通 期	中間期	通期(計画)
期 中 平 均 レ ー ト	115.32	116.95	119.19	115.00

② 主な経営指標

	平成18年度		平成19年度	
	中間期	通 期	中間期	通期(計画)
売上高総利益率(%)	20.6	17.2	16.3	15.2
売上高営業利益率(%)	6.4	5.2	1.3	1.5
売上高経常利益率(%)	7.5	6.7	3.2	3.0
自己資本比率(%)	66.0	68.5	62.1	—
1株当たり純資産(円)	5,738.76	5,484.38	5,175.32	—
1株当たり中間 (当期)純利益(円)	203.50	△ 107.01	△ 124.52	14.67
総資産中間 (当期)純利益率(%)	2.4	△ 1.3	△ 1.5	—
自己資本中間 (当期)純利益率(%)	3.7	△ 1.9	△ 2.3	—
従業員数(人)	23,715	20,036	15,296	—

* 従業員数は、委託加工工場の従業員数(平成18年度中間期 20,149人、平成18年度 16,717人、平成19年度中間期 12,330人)を含めて表示しております。

③ 設備投資額・減価償却費・研究開発費

(単位: 億円、%)

	平成18年度				平成19年度			
	中間期		通 期		中間期		通期(計画)	
	金額	前同期増減率	金額	前同期増減率	金額	前同期増減率	金額	前同期増減率
設 備 投 資 額	31	40.9	54	45.9	37	19.4	110	103.7

	平成18年度						平成19年度					
	中間期			通 期			中間期			通期(計画)		
	金額	売上比	前同期増減率	金額	売上比	前同期増減率	金額	売上比	前同期増減率	金額	売上比	前同期増減率
減 価 償 却 費	34	2.1	△ 5.6	71	1.8	1.4	28	1.8	△ 17.6	65	2.0	△ 8.5
研 究 開 発 費	74	4.5	12.1	140	3.5	△ 0.7	77	4.9	4.1	150	4.7	7.1

④キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	平成18年度		平成19年度	
	中間期	通期	中間期	通期(計画)
営業活動によるキャッシュ・フロー	107	465	88	—
税金等調整前中間(当期)純利益	101	227	36	—
減価償却費	39	82	34	—
その他	△ 33	156	18	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	65	30	△ 30	—
フリーキャッシュ・フロー	172	495	58	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89	△ 265	△ 44	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 8	17	2	—
現金及び現金同等物の増減額	75	247	88	—

2. 売上状況(連結)

①機器別売上高

(単位:億円、%)

	平成18年度						平成19年度					
	中間期			通期			中間期			通期(計画)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
映像機器	1,006	61.6	1.5	2,769	69.8	17.6	981	62.7	△ 2.5	2,215	69.2	△ 20.0
ビデオ	41	2.5	△ 41.4	82	2.1	△ 42.3	25	1.6	△ 39.0	43	1.4	△ 47.6
DVD	322	19.7	△ 8.0	883	22.2	5.9	294	18.8	△ 8.7	554	17.3	△ 37.3
テレビ	292	17.9	△ 32.9	786	19.8	△ 21.2	141	9.0	△ 51.7	278	8.7	△ 64.6
液晶テレビ	230	14.1	389.4	776	19.6	364.7	450	28.8	95.7	1,233	38.5	58.9
プラズマテレビ	41	2.5	355.6	92	2.3	84.0	4	0.2	△ 90.2	4	0.1	△ 95.7
プロジェクター	70	4.3	△ 4.1	124	3.1	△ 13.3	47	3.0	△ 32.9	70	2.2	△ 43.5
その他	10	0.6	42.9	26	0.7	23.8	20	1.3	100.0	33	1.0	26.9
情報機器	490	30.1	△ 13.8	933	23.5	△ 2.8	452	29.0	△ 7.7	723	22.6	△ 22.5
プリンター	399	24.5	△ 10.9	746	18.8	△ 3.4	422	27.0	5.8	684	21.4	△ 8.3
デジタルスチルカメラ	91	5.6	△ 24.8	187	4.7	0.0	30	2.0	△ 67.0	39	1.2	△ 79.1
その他	135	8.3	△ 0.2	265	6.7	△ 10.1	130	8.3	△ 3.8	262	8.2	△ 1.1
合計	1,631	100.0	△ 3.8	3,967	100.0	9.9	1,563	100.0	△ 4.2	3,200	100.0	△ 19.3

②機器別／地域別売上高

(単位:億円、%)

	平成18年度						平成19年度					
	中間期			通期			中間期			通期(計画)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
映像機器	1,006	61.6	1.5	2,769	69.8	17.6	981	62.7	△ 2.5	2,215	69.2	△ 20.0
北米	761	46.7	△ 10.4	2,263	57.0	14.3	743	47.5	△ 2.4	1,723	53.8	△ 23.9
欧州	157	9.6	220.4	342	8.6	135.9	163	10.4	3.8	282	8.8	△ 17.5
アジア他	5	0.2	△ 86.8	11	0.3	△ 87.1	3	0.2	△ 40.0	10	0.3	△ 9.1
日本	83	5.1	50.9	153	3.9	6.3	72	4.6	△ 13.3	200	6.3	30.7
情報機器	490	30.1	△ 13.8	933	23.5	△ 2.8	452	29.0	△ 7.7	723	22.6	△ 22.5
北米	259	15.9	△ 21.8	485	12.2	△ 7.1	271	17.4	4.6	438	13.7	△ 9.7
欧州	168	10.3	△ 5.1	325	8.2	△ 0.9	124	7.9	△ 26.2	199	6.2	△ 38.8
アジア他	63	3.9	3.3	123	3.1	12.8	56	3.6	△ 11.1	85	2.7	△ 30.9
日本	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1	0.1	—	1	0.0	—
その他	135	8.3	△ 0.2	265	6.7	△ 10.1	130	8.3	△ 3.8	262	8.2	△ 1.1
合計	1,631	100.0	△ 3.8	3,967	100.0	9.9	1,563	100.0	△ 4.2	3,200	100.0	△ 19.3

③地域別／機器別売上高

(単位:億円、%)

	平成18年度						平成19年度					
	中間期			通期			中間期			通期(計画)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
北米	1,033	63.3	△ 13.4	2,771	69.8	9.5	1,024	65.5	△ 1.0	2,171	67.8	△ 21.7
映像機器	761	46.7	△ 10.4	2,263	57.0	14.3	743	47.5	△ 2.4	1,723	53.8	△ 23.9
情報機器	259	15.9	△ 21.8	485	12.2	△ 7.1	271	17.4	4.6	438	13.7	△ 9.7
その他	13	0.7	0.0	23	0.6	△ 20.7	10	0.6	△ 23.1	10	0.3	△ 56.5
欧州	335	20.6	45.9	673	17.0	40.2	289	18.5	△ 13.7	483	15.1	△ 28.2
映像機器	157	9.6	220.4	342	8.6	135.9	163	10.4	3.8	282	8.8	△ 17.5
情報機器	168	10.3	△ 5.1	325	8.2	△ 0.9	124	7.9	△ 26.2	199	6.2	△ 38.8
その他	10	0.7	150.0	6	0.2	△ 14.3	2	0.2	△ 80.0	2	0.1	△ 66.7
アジア他	70	4.2	△ 32.7	139	3.5	△ 31.5	61	3.9	△ 12.9	98	3.1	△ 29.5
映像機器	5	0.2	△ 86.8	11	0.3	△ 87.1	3	0.2	△ 40.0	10	0.3	△ 9.1
情報機器	63	3.9	3.3	123	3.1	12.8	56	3.6	△ 11.1	85	2.7	△ 30.9
その他	2	0.1	△ 50.0	5	0.1	△ 44.4	2	0.1	0.0	3	0.1	△ 40.0
日本	193	11.9	14.1	384	9.7	△ 2.6	189	12.1	△ 2.4	448	14.0	16.7
映像機器	83	5.1	50.9	153	3.9	6.3	72	4.6	△ 13.3	200	6.3	30.7
情報機器	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1	0.1	—	1	0.0	—
その他	110	6.8	△ 3.5	231	5.8	△ 7.6	116	7.4	5.5	247	7.7	6.9
合計	1,631	100.0	△ 3.8	3,967	100.0	9.9	1,563	100.0	△ 4.2	3,200	100.0	△ 19.3

3. 第2四半期(7-9月)の状況(連結)

①経営成績

(単位:億円、%)

	平成18年度			平成19年度		
	第2四半期(7-9月)			第2四半期(7-9月)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
売上高	1,005	100.0	4.1	790	100.0	△ 21.4
営業利益	79	7.9	△ 24.0	9	1.1	△ 88.6
経常利益	95	9.5	△ 18.8	6	0.8	△ 93.7
四半期純利益	45	4.5	△ 36.6	△ 56	△ 7.1	—

(※) 円-ドル為替レート

(単位:円/ドル)

	平成18年度	平成19年度
	第2四半期(7-9月)	第2四半期(7-9月)
期中平均レート	116.69	116.81

②機器別売上高

(単位:億円、%)

	平成18年度			平成19年度		
	第2四半期(7-9月)			第2四半期(7-9月)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
映像機器	607	60.4	1.8	492	62.3	△ 18.9
ビデオ	27	2.7	△ 32.5	12	1.5	△ 55.6
D V D	191	19.0	△ 4.0	141	17.9	△ 26.2
テレビ	187	18.6	△ 33.9	42	5.3	△ 77.5
液晶テレビ	156	15.5	387.5	247	31.3	58.3
プラズマテレビ	18	1.8	260.0	4	0.5	△ 77.8
プロジェクター	24	2.4	△ 33.3	26	3.3	8.3
その他	4	0.4	300.0	20	2.5	400.0
情報機器	327	32.5	4.8	240	30.4	△ 26.6
プリンター	264	26.3	9.1	239	30.3	△ 9.5
デジタルスチルカメラ	63	6.2	△ 10.0	1	0.1	△ 98.4
その他	71	7.1	22.4	58	7.3	△ 18.3
合計	1,005	100.0	4.0	790	100.0	△ 21.4

<参考資料>

中間期連結業績概要（決算期統一ベース）

①経営成績

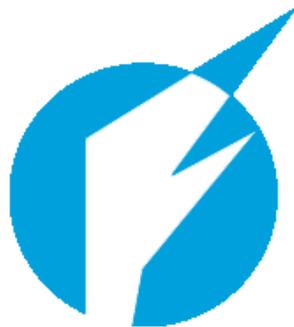
（単位：億円、％）

	平成18年度				平成19年度					
	中間期 (決算期統一ベース)		通期 (決算期統一ベース)		中間期			通期(計画)		
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	前同期 増減率	金額	百分比	前同期 増減率
売上高	2,155	100.0	3,958	100.0	1,563	100.0	△ 27.5	3,200	100.0	△ 19.2
営業利益	174	8.1	187	4.7	20	1.3	△ 88.5	47	1.5	△ 74.9
経常利益	195	9.0	246	6.2	50	3.2	△ 74.4	97	3.0	△ 60.1
中間(当期)純利益 [子会社配当実施前]	135	6.3	△ 48	—	20	1.3	△ 85.2	78	2.4	—
中間(当期)純利益	135	6.3	△ 48	—	△ 42	△ 2.7	—	5	0.2	—

②売上状況(機器別売上高)

（単位：億円、％）

	平成18年度				平成19年度					
	中間期 (決算期統一ベース)		通期 (決算期統一ベース)		中間期			通期(計画)		
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	前同期 増減率	金額	百分比	前同期 増減率
映像機器	1,541	71.5	2,751	69.5	981	62.7	△ 36.3	2,215	69.2	△ 19.5
ビデオ	49	2.3	83	2.1	25	1.6	△ 49.0	43	1.4	△ 48.2
DVD	479	22.2	865	21.9	294	18.8	△ 38.6	554	17.3	△ 36.0
テレビ	443	20.6	808	20.4	141	9.0	△ 68.2	278	8.7	△ 65.6
液晶テレビ	450	20.9	775	19.6	450	28.8	0.0	1,233	38.5	59.1
プラズマテレビ	38	1.8	77	1.9	4	0.2	△ 89.5	4	0.1	△ 94.8
プロジェクター	70	3.2	124	3.1	47	3.0	△ 32.9	70	2.2	△ 43.5
その他	12	0.5	19	0.5	20	1.3	66.7	33	1.0	73.7
情報機器	490	22.7	933	23.6	452	29.0	△ 7.7	723	22.6	△ 22.5
プリンター	399	18.5	746	18.9	422	27.0	5.8	684	21.4	△ 8.3
デジタルスチルカメラ	91	4.2	187	4.7	30	2.0	△ 67.0	39	1.2	△ 79.1
その他	124	5.8	274	6.9	130	8.3	4.8	262	8.2	△ 4.4
合計	2,155	100.0	3,958	100.0	1,563	100.0	△ 27.5	3,200	100.0	△ 19.2



FUNAI ELECTRIC CO., LTD.

(お問合せ先)

船井電機株式会社 IR・広報部

〒574-0013 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号

TEL 072 (870) 4395 ・ FAX 072 (874) 8027